

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 トrendマイクロ株式会社

【英訳名】 Trend Micro Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長(グループCEO) エバ・チェン

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号新宿マインズタワー

【電話番号】 03 - 5334 - 4899

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長(グループCOO兼CFO) 根岸マヘンドラ

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号新宿マインズタワー

【電話番号】 03 - 5334 - 4899

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長(グループCOO兼CFO) 根岸マヘンドラ

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第24期	第25期	第24期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第24期
		自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日
売上高	(百万円)	45,689	52,815	93,839
経常利益	(百万円)	10,848	15,678	22,661
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,569	9,575	13,447
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,623	14,222	19,986
純資産額	(百万円)	103,939	122,310	113,492
総資産額	(百万円)	200,802	235,971	219,007
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	49.93	72.67	102.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	72.57	-
自己資本比率	(%)	47.8	50.4	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,732	15,199	31,529
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,840	3,960	45,645
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,783	5,341	11,128
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	67,061	61,109	50,446

回次	会計期間	第24期	第25期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.98	36.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第24期第2四半期連結累計期間及び第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日～平成25年6月30日)における世界経済は、穏やかな景気拡大が続いている米国をはじめ、景気回復に力強さはないものの国によって景況感の改善が続いている欧州経済、減速傾向が見られる新興国経済など、依然として不確実性が大きい状況であります。

わが国経済は依然としてデフレ脱却が課題となる中、一部に弱さが残るものの政府の積極的な経済政策や日銀による大幅な金融緩和の効果もあり、大企業を中心に収益に改善がみられるほか、雇用情勢や輸出の持ち直しなども見られ、日本経済は改善に向かう動きがみられます。

情報産業につきましては、世界のパソコン出荷台数が5四半期連続で前年実績を下回るという過去にない減少を記録しました。米国では法人向け需要が回復する兆しが見えている一方、欧州や中国の減少は続いています。国内市場においてもパソコン出荷台数は前年実績を割っていますが、世界的にサーバ仮想化を含むクラウドコンピューティングとそれに伴うITサービスなどの需要は高まりつつあり、企業の景況感の改善に伴い今後IT投資を牽引することが期待されます。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域は企業向けビジネス及び個人向けビジネス共に増収となりました。特に個人向けビジネスはスマートフォン等の新しいデバイス向けのセキュリティサービスが収益に寄与し始め、同地域の売上高は23,709百万円(前年同期比7.6%増)と増収となりました。

北米地域におきましても、企業向けビジネス及び個人向けビジネス共に増収となりました。特に第2四半期(4月～6月)において現地通貨ベースにおいても企業向けビジネスが増収となり、また円安の影響も大きく受け、同地域の売上高は11,566百万円(前年同期比26.7%増)の二桁増収となり、当社グループ販売地域の中で最も大きく伸張しました。

欧州地域につきましては円安の影響を大きく受け、二桁成長となりました。しかしながら現地通貨ベースにおいては、同地域を牽引する企業向けビジネスが経済状況の悪化の影響を受け弱く、個人向けビジネスの拡大も同地域の今後の課題であります。その結果、同地域の売上高は9,801百万円(前年同期比19.6%増)となりました。

アジア・パシフィック地域につきましても円安の影響が大きく、企業向けビジネス及び個人向けビジネス共に二桁成長の増収となりました。成長の鈍化が見えていたオーストラリアの回復の兆しもあり、また、好調の続く中国と共に同地域を牽引した結果、同地域の売上高は6,425百万円(前年同期比22.3%増)となりました。

中南米地域につきましては、引き続きブラジルは好調であったもののメキシコは振るいませんでしたが、円安の影響もあり、同地域の売上高は1,313百万円(前年同期比22.7%増)となりました。

その結果、当社グループ全体の当第2四半期連結累計期間における売上高は52,815百万円(前年同期比15.6%増)と全地域において増収となりました。

一方費用につきましては、全般的に円安の影響を大きく受けました。マーケティング費用等は減少したものの、人件費を中心に増加し、売上原価および、販売費及び一般管理費の合計費用は39,046百万円(前年同期比11.0%増)となり、当第2四半期連結累計期間の営業利益は13,769百万円(前年同期比31.1%増)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の経常利益は有価証券売却益が増加したこと等により15,678百万円(前年同期比44.5%増)、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は関係会社株式売却益もあり、9,575百万円(前年同期比45.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は65,793百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,060百万円増加いたしました。また現金及び預金と投資有価証券が大幅に増加したこと等により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ16,964百万円増加の235,971百万円となりました。

一方、当第2四半期連結会計期間末の負債は未払金や繰延収益が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ8,145百万円増加の113,661百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、自己株式と為替換算調整勘定のマイナスが大幅に減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8,818百万円増加の122,310百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して、2,533百万円収入が減少して15,199百万円のプラスとなりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が大幅に増益となった一方で、法人税等の支払額が増加したこと、また、有価証券売却益が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して、6,879百万円支出が減少して3,960百万円のマイナスとなりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が増加したことなどによるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して、5,442百万円支出が減少して5,341百万円のマイナスとなりました。この支出の減少は主に、新株予約権の行使に伴い自己株式の処分による収入が増加したこと及び配当金の支払額が減少したことによるものであります。

これらの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は61,109百万円となり、前連結会計年度末に比べて10,663百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、2,325百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,293,004	140,293,004	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	140,293,004	140,293,004		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		140,293,004		18,386		21,108

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トゥルーウェイカンパニーリミ テッド a	ブリティッシュ パージンアイランズ トル トラ ロードタウンP.O.Box3151	20,186	14.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	9,186	6.54
ゲインウェイエンタープライズ リミテッド a	ブリティッシュ パージンアイランズ トル トラ ロードタウンP.O.Box3151	8,108	5.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,552	4.67
チャン ミン ジャン a	CA, USA	5,367	3.82
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント b	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	5,285	3.76
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 b	270 PARK AVENUE NEW YORK NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA	4,306	3.06
エムエルピーエフエス カスト ディー アカウント c	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK, N.Y. USA	4,249	3.02
ノムラ シンガポール リミテツ ド カスタマー セグ エフジェー 1309 d	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER2 #36-01 SINGAPORE 018983	3,508	2.50
チェース マンハッタンバン ク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ b	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9THOMAS MORE STREET LONDON, E1W1YT, UNITED KINGDOM	2,668	1.90
計		69,418	49.48

(注) 1 各大株主は、それぞれ下記のとおり国内に常任代理人を設置しております。

- a トレンドマイクロ株式会社 法務部
東京都渋谷区代々木2丁目1-1 新宿マインズタワー
- b 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部
東京都中央区月島4丁目16-13
- c メリルリンチ日本証券株式会社
東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目ビルディング
- d 野村證券株式会社
東京都中央区日本橋1丁目9-1

2 各信託銀行の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は以下の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,968千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,427千株

3 平成25年6月30日現在、自己株式7,471千株(発行済株式総数に対する割合5.32%)を保有しております。

4 テンプルトン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド並びにその共同保有者であるテンブルトン・イン
 ベストメント・カウンセラー・エルエルシー、フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープ、フラ
 ンクリン・テンブルトン・インベストメント・マネジメント・リミテッド、テンブルトン・アセット・マネ
 ジメント・リミテッド及びフランクリン・テンブルトン・ポートフォリオ・アドバイザーズ・インクから平
 成25年6月7日付で提出された変更報告書No. 5により、平成25年6月3日現在で以下の株式を所有している
 旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認がで
 きませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、変更報告書No. 5の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
テンブルトン・インベストメント・カウンスル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33301、フロリダ州、フォート・ローダデイル、セカンドストリート、サウスイースト300	10,353	7.38
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、スイート1200、ヤング・ストリート5000	2,633	1.88
テンブルトン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド	バハマ連邦、ナッソー、ライフォード・ケイ、BOX N-7759	2,553	1.82
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EH3 8BH、スコットランド、エディンバラ、モリソン・ストリート5	527	0.38
テンブルトン・アセット・マネジメント・リミテッド	シンガポール共和国 038987、サンテック・タワー・ワン #38-03、テマセク・ブルヴァール7	508	0.36
フランクリン・テンブルトン・ポートフォリオ・アドバイザーズ・インク	アメリカ合衆国 94403-1906、カリフォルニア州、サン・マテオ、ワン・フランクリン・パークウェイ	272	0.19

5 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー並びにその共同保有者であるキャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル及びキャピタル・インターナショナル株式会社から平成25年6月21日付で提出された変更報告書No. 1により、平成25年6月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、変更報告書No. 1の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	3,581	2.55
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.	4,935	3.52
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England	517	0.37
キャピタル・インターナショナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	435	0.31
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	260	0.19
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	399	0.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,471,400 (自己保有株式)		
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,808,900	1,328,089	
単元未満株式	普通株式 12,704		
発行済株式総数	140,293,004		
総株主の議決権		1,328,089	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トレンドマイクロ株式会社 (自己保有株式)	東京都渋谷区代々木二丁目1 番1号新宿メインスタワー	7,471,400		7,471,400	5.32
計		7,471,400		7,471,400	5.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,732	65,793
受取手形及び売掛金	20,999	21,267
有価証券	64,110	62,716
たな卸資産	1 370	1 292
繰延税金資産	14,775	14,579
その他	4,375	5,182
貸倒引当金	104	157
流動資産合計	159,259	169,674
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	3,364	3,246
その他（純額）	1,073	1,074
有形固定資産合計	4,437	4,320
無形固定資産		
ソフトウェア	5,740	6,064
のれん	960	907
その他	1,169	1,110
無形固定資産合計	7,870	8,082
投資その他の資産		
投資有価証券	35,292	42,246
関係会社株式	190	33
繰延税金資産	10,739	10,412
その他	1,217	1,202
投資その他の資産合計	47,440	53,894
固定資産合計	59,748	66,297
資産合計	219,007	235,971

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	727	727
未払金	3,758	6,366
未払費用	4,844	4,315
未払法人税等	5,678	4,568
賞与引当金	840	1,153
返品調整引当金	602	815
短期繰延収益	59,286	63,413
その他	2,306	2,847
流動負債合計	78,044	84,207
固定負債		
長期繰延収益	24,464	25,491
退職給付引当金	2,371	2,686
その他	634	1,275
固定負債合計	27,471	29,453
負債合計	105,515	113,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,386	18,386
資本剰余金	21,111	21,426
利益剰余金	102,451	103,212
自己株式	26,440	22,429
株主資本合計	115,509	120,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572	1,069
為替換算調整勘定	6,810	2,661
その他の包括利益累計額合計	6,238	1,591
新株予約権	4,213	3,298
少数株主持分	7	8
純資産合計	113,492	122,310
負債純資産合計	219,007	235,971

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	45,689	52,815
売上原価	8,546	9,845
売上総利益	37,143	42,970
販売費及び一般管理費	1 26,640	1 29,201
営業利益	10,503	13,769
営業外収益		
受取利息	655	735
有価証券売却益	254	1,184
持分法による投資利益	2	-
為替差益	-	1
その他	62	60
営業外収益合計	975	1,981
営業外費用		
支払利息	0	4
有価証券売却損	78	-
有価証券評価損	51	-
為替差損	305	-
持分法による投資損失	-	1
その他	193	67
営業外費用合計	629	72
経常利益	10,848	15,678
特別利益		
新株予約権戻入益	-	68
関係会社株式売却益	-	403
特別利益合計	-	471
税金等調整前四半期純利益	10,848	16,149
法人税等	4,279	6,574
少数株主損益調整前四半期純利益	6,568	9,575
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益	6,569	9,575

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,568	9,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	496
為替換算調整勘定	206	4,150
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	54	4,647
四半期包括利益	6,623	14,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,610	14,221
少数株主に係る四半期包括利益	12	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,848	16,149
減価償却費	3,236	3,596
株式報酬費用	1,313	411
新株予約権戻入益	-	68
のれん償却額	356	165
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	41
返品調整引当金の増減額(は減少)	113	184
退職給付引当金の増減額(は減少)	179	246
受取利息	655	735
支払利息	0	4
持分法による投資損益(は益)	2	1
有価証券売却損益(は益)	175	1,184
有価証券評価損益(は益)	51	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	403
売上債権の増減額(は増加)	1,828	1,088
たな卸資産の増減額(は増加)	194	112
仕入債務の増減額(は減少)	182	79
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	459	292
繰延収益の増減額(は減少)	3,299	1,219
自社株連動型報酬(は減少)	-	807
その他	694	371
小計	20,640	21,637
利息及び配当金の受取額	695	797
利息の支払額	0	4
法人税等の支払額	3,602	7,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,732	15,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,766	633
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	35,649	52,214
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	28,569	50,164
有形固定資産の取得による支出	604	877
無形固定資産の取得による支出	1,285	2,225
関係会社株式の売却による収入	-	559
その他	103	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,840	3,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	1,848
自己株式の処分による収入	10	4,915
配当金の支払額	10,794	8,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,783	5,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	214	4,766
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,106	10,663
現金及び現金同等物の期首残高	71,167	50,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,061	61,109

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
1 たな卸資産の内訳 製品 326百万円 原材料 12百万円 貯蔵品 30百万円	1 たな卸資産の内訳 製品 250百万円 原材料 11百万円 貯蔵品 31百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料 12,115百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料 13,642百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成24年6月30日現在) 現金及び預金 69,701百万円 計 69,701百万円 預入期間が3か月超の定期預金 3,441 〃 有価証券勘定に含まれる短期投資 801 〃 現金及び現金同等物 67,061百万円	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成25年6月30日現在) 現金及び預金 65,793百万円 計 65,793百万円 預入期間が3か月超の定期預金 4,683 〃 有価証券勘定に含まれる短期投資 - 〃 現金及び現金同等物 61,109百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	11,313	86円00銭	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	8,814	67円00銭	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,037	9,128	8,197	5,256	1,070	45,689		45,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,398	782	373	5,771	5	9,330	9,330	
計	24,435	9,910	8,570	11,027	1,075	55,019	9,330	45,689
セグメント利益	8,506	644	371	610	274	10,407	95	10,503

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・
マレーシア・タイ・インド

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額95百万円は、その全額がセグメント間消去の金額であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,709	11,566	9,801	6,425	1,313	52,815		52,815
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,007	1,134	481	7,499	7	11,130	11,130	
計	25,716	12,700	10,283	13,924	1,320	63,946	11,130	52,815
セグメント利益	9,798	2,135	1,216	625	273	14,049	280	13,769

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米	...	米国・カナダ
欧州	...	アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国
アジア・パシフィック	...	台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド
中南米	...	ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額 280百万円は、その全額がセグメント間消去の金額であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円93銭	72円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,569	9,575
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,569	9,575
普通株式の期中平均株式数(株)	131,556,735	131,760,767
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		72円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		180,855
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年6月24日開催の取締役会において、当社の取締役並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成25年7月9日に以下の内容で発行しました。

発行日：平成25年7月9日

発行数：3,700個

(新株予約権1個あたりの目的となる株式数 100株)

目的となる株式の種類：当社普通株式

発行価額：無償

権利行使期間：平成25年7月10日～平成29年12月31日

権利行使価格：3,300円

対象者：当社の取締役 2 名並びに当社子会社の取締役 5 名及び従業員 5 名

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

トレンドマイクロ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖 川 兼 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 敬 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレンドマイクロ株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレンドマイクロ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月24日開催の取締役会において、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成25年7月9日に発行している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。